

# 農業用ため池の管理及び保全に係るサポートセンターの取組事例集



令和7年1月

農林水産省 農村振興局 防災課 防災・減災対策室

# 農業用ため池の管理及び保全に係るサポートセンターの取組事例集 一覧表

No.	都道府県	取組事例の パターン	取組事例の内容
1	新潟県	関係機関との役割分担	サポートセンターの構成員に県土連だけでなく県、市町村が参加している事例
2	兵庫県		サポートセンターの活動を通じた管理者意識の醸成を図っている事例
3	大分県		ため池管理者の定期点検結果を踏まえ、県・市町村・サポートセンターが現場点検を実施している事例
4	山形県	サポートセンターの取組の工夫	ICT技術を活用したサポートセンターによる技術指導の事例
5	長野県		市町村数や地理的・気象条件等の現場の実情に応じて、サポートセンターが行う現地点検の基本的事項を定めた事例
6	岡山県		県単独事業で「サポートセンター強化事業」を創設し、サポートセンターの取組を支援している事例
7	広島県	ため池管理者向けの取組の工夫	ため池管理者向けに点検動画を作成し、研修会の資料とともにサポートセンターHPに掲載している事例
8	山口県		ため池管理者への説明に紙芝居を活用している事例
9	石川県	管理体制の強化	ため池管理者の交代等に伴う技術の継承を円滑にするための取組事例
10	香川県	ため池減災対策の実施	市町等が行う防災訓練と連携し、ため池のハザードマップを周知する事例



## 関係機関との 役割分担

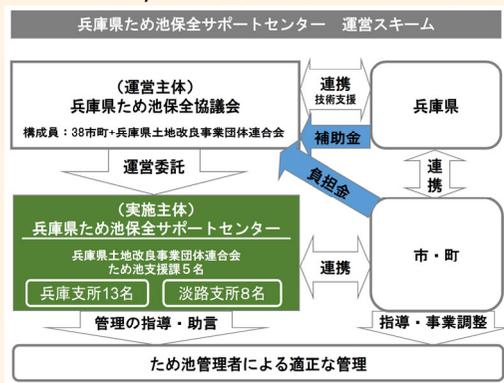
# 【兵庫県】サポートセンターの活動を通じた管理者意識の醸成を図っている事例

### 【取組のポイント】

- **ため池管理者による適正な管理を持続的に実施**するため、専門技術者による中間支援組織としてサポートセンターを設立。
- 現場パトロールや管理者研修等により、ため池管理者の**管理意識の醸成**を図っている。

### 【サポートセンター等の概要】

- 運営体制：33名（本部及び支所）
- 活用事業：農業水路等長寿命化・防災減災事業（相談対応、巡回点検、管理者講習会等支援）、農村地域防災減災事業（各種調査）
- 令和5年度取組実績
  - ・ 現場パトロール1,442箇所
  - ・ 管理者等からの相談対応52件
  - ・ 管理者講習会への講師派遣19件
  - ・ GISデータベースを活用した行政機関とのため池の諸元や点検結果等の共有
- その他：防災重点農業用ため池数約6,100箇所（R5.9時点）



■ サポートセンターの運営スキーム

### 【取組前の状況や課題】

- ため池数全国一（約22,000箇所、全国の約14%）。
- 老朽化等により決壊のリスクが高まっている監視が必要なため池は4,000箇所に上るため、**十分な管理・監視が必要**であるが、①農業者の減少、高齢化に伴い、**管理体制が脆弱化**、②ため池の**改修や廃止を進めるにも長期年数が必要**、③**管理者だけでは監視が行き届かない**、④**行政職員の人員不足**等、問題・課題は多い。
- そのため、**サポートセンターの活動**を通じて、**管理者による適正な管理を支援**することが必要。

### 【取組の内容】

- **巡回点検**：ため池管理者の立ち会いにより、**点検技術の伝承、管理状況に係る指導・助言、相談対応**等を実施。
- **災害の未然防止に向けた活動**：ため池の改修や廃止工事までに時間を要するため、**ため池の管理・監視体制を強化に向けサポートセンターが支援**。
- **普及啓発・かいぼり支援等**：管理者講習会への講師派遣、**フォーラム開催**等による**管理者への必要情報の共有**。
- **市町の関与**：サポートセンターの取組に対しては、**運営主体である市町にも負担金を求めて実施**するとともに、**年に3回程度**、県と市町、サポートセンターの3者が集まり、**情報を共有するための運営会議を開催**。

### 【取組の効果】

- ①ため池管理者等からの相談へ対応することで、**漏水等による決壊の未然防止、管理者の不安解消**。
- ②計画的な巡回点検等による指導・助言により、**監視が必要なため池（1,000箇所以上/年）の現地パトロールと指導等による適正管理の実施**。
- ③ため池管理者による点検技術の継承や管理者育成、適正な管理が行われ、**災害の未然防止や市町職員の負担軽減**が図られている。

## 関係機関との 役割分担

# 【大分県】ため池管理者の定期点検結果を踏まえ、県・市町村・サポートセンターが現場点検を実施している事例

### 【取組のポイント】

- ため池の定期点検について、県とサポートセンターで定期点検簿を作成し、センターから管理者に点検簿を送付。
- 定期点検簿の結果から現地確認の必要があるため池を選定。
- 県・市町村と情報共有を行い、現地確認を実施。
- センター等による現地確認の結果、ため池ごとに対応方針を策定し、適切な対応を実施。

### 【サポートセンター等の概要】

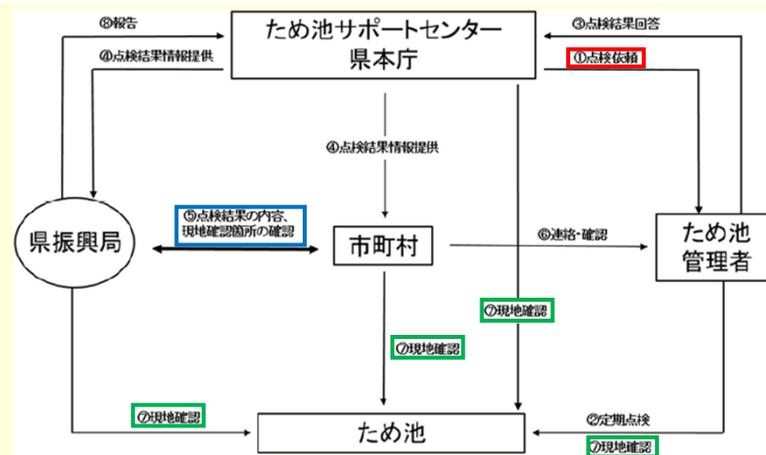
- 運営体制：3名（全て兼任）
- 活用事業：農業水路等長寿命化・防災減災事業
- 令和5年度取組実績
  - ・現場確認必要ため池(現地パトロール) 97箇所
  - ・管理者等からの相談対応24件
  - ・研修会1回（市町村、県担当者向け）
  - ・普及啓発活動1,029件（設立周知、定期点検依頼、アンケート調査）
- その他：防災重点農業用ため池数 1,029箇所（R5.4時点）

### 【取組前の状況や課題】

- 管理者による定期点検について、毎年度、決められた点検項目に基づく記録がないことから継続性のある点検ができておらず、定量的な把握ができていなかった。

### 【取組の内容】

- サポートセンターからため池管理者に定期点検簿を郵送（**分担図①**）
- 返信された定期点検簿から現地確認の必要があるため池を選定（**分担図⑤**）
- 県・市町村と情報共有を行い、現地確認を実施。（**分担図⑦**）
- センター等による現地確認の結果、「応急対策の実施を検討するため池」、「管理者による継続監視するため池」の位置付けを検討し、ため池ごとに適切な対応を実施。



■ 定期点検における役割分担図



■ 応急対策の実施を検討するため池



■ 管理者による継続監視するため池

### 【取組の効果】

- 毎年度決められた点検項目を点検することにより、ため池の変状を継続的に把握できる。
- 著しい変状に対して早期に対応を行うことでため池の被害を未然に防げる。

## 【取組のポイント】

- 管理者が個人かつ高齢のところが多いため、ため池の効率的な点検やサポートセンターによる助言が求められる。
- そのため、ウェアラブルカメラやドローン等のICT技術を活用し、サポートセンターが管理者の管理活動をサポート。

## 【サポートセンター等の概要】

- 運営体制：5名（センター長（兼務）、室長（兼務）、兼任3名）
- 活用事業：農業水路等長寿命化・防災減災事業
- 令和5年度取組実績
  - ・ 現場パトロール74箇所（梅雨期前40箇所、台風期前34箇所）
  - ・ 管理者等からの相談対応11件
  - ・ ため池等の防災・減災対策に関する検討会（ICT現地点検、Web）1件
  - ・ 講習会1件
- その他：防災重点農業用ため池358箇所（R6.3時点）

## 【取組前の状況や課題】

- 令和元年度にサポートセンターを設立し、ため池の管理保全に関する取組みを実施しているが、サポートセンターの職員数が限られており、県内全てのため池を支援するには限界があることから、ため池の点検精度や効率を向上させる必要。

## 【取組の内容】

- 遠隔での指導助言：サポートセンターが、より多くの管理者を支援できるよう、ウェアラブルカメラとウェブ会議システムを組み合わせ、管理者による点検状況を遠隔確認する体制を構築。  
⇒管理者が現地点検を行う際、サポートセンターが堤体の陥没、水漏れ状況、取水設備の損傷状況等を遠隔で確認し、管理者に対し施設の管理について助言。
- ドローンを活用した施設点検：木で覆われたため池周辺、対岸等、人が立ち入ることが困難で目視不可の箇所は、ドローンを活用して上空から状況を確認して施設の健全状態を把握。



■ウェアラブルカメラとウェブシステムを組み合わせた遠隔確認



■ドローンを活用し上空から状況確認

## 【取組の効果】

- 通信環境の状態にもよるが、専門技術者が現地に出向かずため池の状態観察が可能となり、点検効率の向上に有効。
- ドローンの活用により、災害時、管理用道路が被災してため池にたどり着けない場合等にも、遠隔で被災状況を確認することが可能。

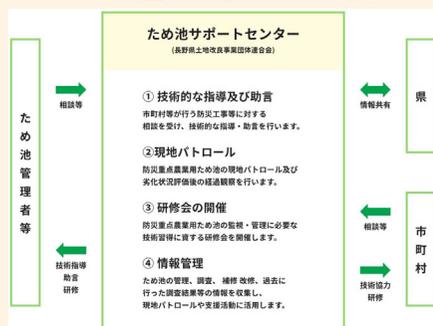
# 【長野県】市町村数や地理的・気象条件等の現場の実情に応じて、サポートセンターが行う現地点検の基本的事項を定めた事例

## 【取組のポイント】

- 市町村数や地理的・気象条件等の現場の実情を踏まえ、現人員体制で**限られた期間内に効率的かつ円滑な点検**を行うため、サポートセンターが実施する**点検ため池の選定や優先順位に係る基本的事項**を定めた。

## 【サポートセンターの概要】

- 運営体制：3名（センター長（専属）、兼任2名）
- 活用事業：農業水路等長寿命化・防災減災事業
- 令和5年度取組実績
  - ・ 現場パトロール165箇所
  - ・ 研修会2件
- その他：防災重点農業用ため池数  
688箇所（R6.3時点）



■ サポートセンターの運営体制

## 【取組前の状況や課題】

- 今後の業務や運営体制に大きな影響を与える現地点検について、以下の状況を踏まえ、**現場の実情に合った点検計画により実施**する必要。
  - ・ 4年間で一巡する場合、**約170箇所/年のペースで現地点検**する必要。
  - ・ ため池が所在する50市町村の**優先順位を如何に選定**するか。
  - ・ 県貸与の台帳やカルテでは、**近年の個別ため池資料が乏しい**。
  - ・ **地理的条件**（面積が広く移動時間がかかる、中山間地が多く地図上にない道等で移動時間がかかる）や**気象条件**（降雪・積雪地域が多い）を考慮。

## 【取組の内容】

- **点検ため池の選別**（廃止予定ため池を除外、市町村への点検希望の確認。）や優先順位付け（劣化状況評価未了のため池、過去の点検で変状等が確認されたため池、漏水等の情報があるため池、ため池が多く所在する市町村を考慮、点検は12月までとし積雪懸念地域を早めに実施。）等により、688箇所の防災重点農業用ため池の点検計画を概定。
- **市町村の同行：同行が基本**。（地域事情に精通し、効率的に点検を実施可能。）
- **管理者の立ち会い：市町村の判断**に委ねる。

## 【取組の効果】

- ① サポートセンターが行う点検ため池数の精査。
  - ・ 所在市町村50（688箇所） ⇒ 希望市町村49（**659箇所（95.8%）**）
  - ・ 希望市町村のため池から廃止予定ため池を除外 ⇒ **634箇所（92.2%）**
- ② **防災工事を必要とする可能性が高いため池を優先的に点検**することで、市町村は早期に対策や方針の検討に着手可能。
- ③ **選定や日程調整に要する負担や時間が減少**するとともに、**年間スケジュールや先々の点検計画が見通せる**ようになった。

## サポートセンター の取組の工夫

# 【岡山県】県単独事業で「サポートセンター強化事業」を創設し、サポートセンターの取組を支援している事例

### 【取組のポイント】

- ため池管理者等からの事業化に向けた相談に対して、サポートセンターが対策工法の検討、概略図面、概算工事費等を作成し、市町へ提供。

### 【サポートセンター等の概要】

- 運営体制：5名（センター長（兼任）、専属1名、兼任3名）
- 活用事業：農業水路等長寿命化・防災減災事業、県単独費用
- 令和5年度取組実績
  - ・ 管理者等からの相談対応79件（うち56件は現地対応）
  - ・ ため池管理に関する研修会3件
  - ・ 市町への改修や廃止工事の働きかけ65件
- その他：防災重点農業用ため池数4,012箇所（R6.4時点）



■ 管理者等からの相談対応状況

### 【取組前の状況や課題】

- ため池の管理保全体制の充実を図るため、令和元年5月にため池サポートセンターを設置。
- ため池の防災工事にあたり、市町において、地元の合意を得る必要があるが、そのためには、具体的な資料（工法や概算工事費等）による説明が必要である。
- しかし、市町の技術者不足等により、工法検討や概算工事費の算出が行えておらず、防災工事の早期事業化にはサポートセンターによる支援が必要な状況。

### 【取組の内容】

- 県単独事業の「サポートセンター強化事業」を活用することで、サポートセンターの従来の相談対応等に加え、概略図の作成や概算工事費の算定、具体的な工法の提案を行うなど、市町に対して技術的な支援と対策に向けての働きかけを実施。

### 【取組の効果】

- 具体的な資料により、地元関係者への工事内容や概算工事費の説明が可能となり、地元の合意形成が円滑に行われるようになり、事業化に結び付いている。

（改良設計）  
・ 洪水吐流量について  
（市要望）  
・ 洪水吐の新設はよいが、現況洪水吐の能力も考慮し検討をお願いする。  
・ 洪水吐位置は、現況水路方向（等高線に沿って）で計画をお願いする。  
（サポートセンター）  
（方針）現在の洪水吐に、能力不足分の洪水吐を新設する。  
  
設計対象流量 $Q=5.142\text{m}^3/\text{s}$ （200年）  
現況洪水吐能力 $Q1=0.884\text{m}^3/\text{s}$ （ $W=2.5\text{m}$ 、越流水深 $H=0.4\text{m}$ ）  
新設洪水吐能力 $Q2=4.258\text{m}^3/\text{s}$ （水路幅 $4.7\text{m}$ 、ラビンスサイクル $N=3$ ）  
  
上記条件での概略設計を行う。  
・ 現在ある一点検データ等により概略設計を行った。  
・ 概略積算機種は、DT4L、BH0.35、として、概算工事費 $1,200,000$ 円（税込）  
  
上記資料により地元協議を行ってください。



■ サポートセンター強化事業を活用して作成した市町との協議簿（左）と地元説明状況（右）

# 【広島県】ため池管理者向けに点検動画を作成し、研修会の資料とともにサポートセンターHPに掲載している事例

## 【取組のポイント】

- ため池管理者研修会への参加できない方に日常管理を周知する取組が必要。
- ため池管理者向けの研修資料や点検動画等HPに掲載することで、ため池管理者のみならず幅広にため池についての関心を促す取組。

## 【サポートセンター等の概要】

- 運営体制：5名（センター長（専属）、専属2名、）嘱託員2名
- 活用事業：農業水路等長寿命化・防災減災事業
- 令和5年度取組実績：
  - ・現場パトロール290箇所※  
（うち、18箇所に指導助言）
  - ・管理者研修等16件※該当するため池数が多いことから、管理者立会を必須とせずに実施。
- その他：防災重点農業用ため池6,758箇所  
（R6.5時点）

### ■ 管理者研修の開催状況



## 【取組前の状況や課題】

- ため池管理者向けの研修会の開催情報を市町の広報誌にも掲載し幅広く周知しているが、参加したいが都合がつかない管理者が多い等で研修会の参加者が少ない。
- 研修会で配布する資料では点検内容の詳細がわかりづらい。
- サポートセンターによるため池の経過観察には限界。

## 【取組の内容】

- 管理者として行う日常管理の内容を具体的にイメージできるよう、研修会資料だけでなく、ため池の点検動画（YouTube）を水土里ネットひろしまのHPに掲載。
  - ・ため池の日常点検及び簡易な補修方法【PDF、YouTube】
  - ・ため池の点検動画（堤体編、洪水吐編、取水施設編）【YouTube】



■ 点検動画の一例（左：堤頂部、中央・右：洪水吐部）

## 【取組の効果】

- 令和3年度に水土里ネットひろしまのHPに上記資料を掲載したことにより、令和5年度は、
  - ・参加要望が増え、研修開催回数が5割程度増加。
  - ・研修会に参加できなかった管理者が視聴し、内容について問合せ。
- 点検内容等についてわかりやすい動画を配信することにより、管理に関する理解力が向上。

## 【取組のポイント】

- **ため池管理者への説明**において、**紙芝居を活用**し、以下の内容等を説明。
  - ・ため池決壊のメカニズム。
  - ・ため池被害の実例（写真）。
  - ・ため池管理の重要性。等

## 【サポートセンター等の概要】

- 運営体制：4名（所長(兼務)、専属2名、兼務1名)【R6.4時点】
- 活用事業：農業水路等長寿命化・防災減災事業
- 令和5年度取組実績
  - ・現場パトロール1,276箇所
  - ・管理者等からの相談対応33件
  - ・点検時における管理者への指導4件
  - ・ため池管理者向け講習会6件
  - ・災害研修会1件
- 防災重点農業用ため池数  
1,239箇所【R6.4時点】



■ 管理者向け講習会の様子

## 【取組前の状況や課題】

- 農地の荒廃や宅地化等により**ため池関係受益者が減少**しており、少人数での**ため池管理に限界**。
- 特に、**個人及び団体で管理しているため池において高齢化が顕著**となっており、**ため池管理者の認識不足**（危険性の判定や危険回避の方法等）が**深刻な課題**。

## 【取組の内容】

- ため池管理に関する**管理者の認識不足を解消**するため、現場パトロールや管理者等からの相談対応を現地で行う際には、**説明資料や担当者からの言葉だけでなく、目で見てため池管理の重要性がわかるように工夫**。
- 具体的には、**A3版程度の紙芝居**で、「ため池決壊のメカニズム」、「ため池の決壊事例」、「日常管理のポイント」等を説明。
- 困った時はサポートセンターへ相談するように指導を実施。



■ 紙芝居を活用した管理者への説明状況（左）と紙芝居で使用している事例（右）

## 【取組の効果】

- ため池決壊のメカニズムや決壊後の下流域被害事例等を**紙芝居で見ながら聞くこと**により、**ため池管理の重要性を再認識**。
- ため池の日常管理のポイントを説明することにより、**日常管理の留意点を適切に把握**。

# 【石川県】ため池管理者の交代等に伴う技術の継承を円滑にするための取組事例

## 【取組のポイント】

- 人口減少や高齢化等により、**ため池管理を1人で行っている**場合や、**ため池管理を自治会長が持ち回りで担当している**場合が多く、**ため池管理者の管理意識が希薄な状況が散見**。
- ため池の管理マニュアルや作業日報、点検表等を綴じた「**ため池の管理・点検簿**」を**管理者に配布**することで、**ため池管理に関する意識の向上**を図るとともに、**ため池管理者の交代に伴う技術の継承がスムーズに行われる**ことを期待。

## 【サポートセンター等の概要】

- 運営体制：11名（センター長含む専属2名、兼任9名）
- 活用事業：農業水路等長寿命化・防災減災事業
- 令和5年度取組実績
  - ・現場パトロール108箇所
  - ・管理者等からの相談対応11件（うち5件は現地対応）
  - ・管理者研修会への講師派遣7回
- その他：防災重点農業用ため池数1,179箇所（R6.3時点）

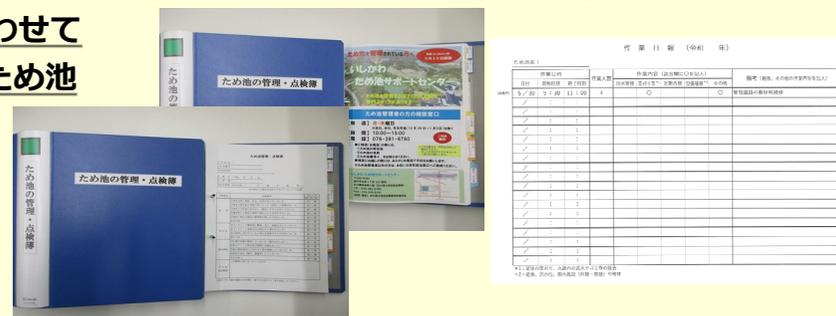
## 【取組前の状況や課題】

- 県内の約8割のため池が築造されている能登地域では、**人口減少、高齢化が顕著で、用水管理を1人で行っているため池も多い**。
- 持ち回りの自治会長がため池管理者の場合**、高齢を理由に、**定期点検のためにため池へ足を運ぶこと自体が困難**であるため、**管理を受ける人がいない**といった状況が散見される。
- 1～2年でため池管理者が交代**するため、既に管理するため池が**防災重点ため池かどうか分からないため池管理者が増えている**。

## 【取組の内容】

- 管理者の交代に伴う**技術継承を円滑に進める**ため、管理マニュアル、作業日報、点検表等を綴じた「**ため池の管理・点検簿**」を**ため池管理者に配布**。また、ハザードマップなども綴込み、非常時の対応等ため池に関する情報を網羅。
- 集落毎の持ち回りのため池管理者向けだけでなく、1人でため池を管理しているところも多いため、**通常のため池管理者向けにも同様の資料を配布**。

- 点検表や作業日報をあわせて配布**することにより、**ため池管理者が点検した結果を記入できるよう工夫**。



■ため池管理者に配布した「ため池の管理・点検簿」

## 【取組の効果】

- 「ため池管理・点検簿」を配布することにより、**ため池管理者の意識の向上**とともに、**ため池管理者による定期点検の技術力の向上**を図る。

## 【香川県】市町等が行う防災訓練と連携し、 ため池のハザードマップを周知する事例

### 【取組のポイント】

- 防災重点農業用ため池のハザードマップの周知等を行うため、市町等が行う防災訓練に併せ、サポートセンターが、ハザードマップに係る説明や情報収集方法、避難時の注意点について説明等するもの。

### 【サポートセンター等の概要】

- 運営体制：5名  
 （センター長（兼任）：1名  
 担当者：専属3名、兼任1名）
- 活用事業：農業水路等長寿命化・防災減災事業
- 令和6年度取組実績（見込）
  - ・ 現場パトロール1,096箇所（管理状況調査696箇所、指導・助言400箇所）
  - ・ 管理者等からの相談対応30件
  - ・ 管理者説明会7件
  - ・ ハザードマップを活用した防災訓練4件
- 防災重点農業用ため池数 3,107箇所（R6.5時点）

■ 避難場所の  
現地確認状況



### 【取組前の状況や課題】

- ため池のハザードマップについては、令和5年度までに県内694箇所で作成され、市町により住民への公表を行ってきたが、発災時において、住民の避難行動が迅速かつ円滑に行えるよう、住民参画型の取組が必要となっている。

### 【取組の内容】

- サポートセンターが、市町防災部局や農林部局、防災士等と協議し、資料の作成と説明を実施。
- 説明では、参加者に関心を持ってもらえるよう、身近にある防災重点農業用ため池のハザードマップを活用。
- ハザードマップの説明のほか、「かがわ防災Webポータル」や県の防災情報メールから情報収集する方法の紹介、参加者と一次避難場所の現地確認等を行った。



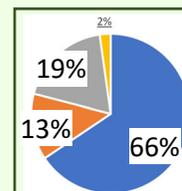
■ 説明資料（抜粋）

### 【取組の効果】

- 令和6年度までに7地区で実施し、住民の防災意識やため池ハザードマップに対する認識が向上するとともに、災害時におけるため池の危険性、決壊時の危険箇所等の理解の促進に繋がった。

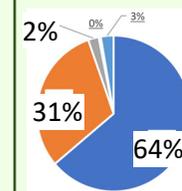


■ 訓練参加者への説明状況



Q)ため池ハザードマップが作成されていることを知っていたか

● 知っていた ● 今回思い出した  
● 知らなかった



Q)今回の訓練は命を守る行動に役立つか

● 役に立つ ● ある程度役に立つ  
● あまり役に立たない

■ 参加者へのアンケート結果（抜粋）